

公共事業 8年ぶり伸び

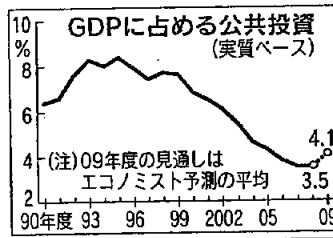
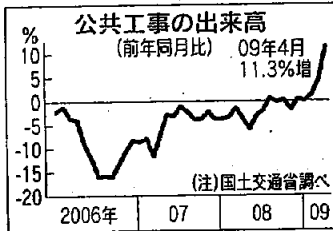
工事出来高4月11%増

民間への波及課題

政府の相次ぐ経済対策を受けて、公共投資が大幅に増えている。事業の進捗状況を示す公共工事の出来高は4月、前年同月比11.3%増となり、2001年以来8年ぶりの高い伸び率となった。建設会社の公共工事の請負金額も5月まで3カ月連続のプラス。国内総生産（GDP）の押し上げ効果はあるが、民間投資につながらないと「官に頼る経済」のリスクも高まる。

08年度の追加経済対策に伴う効果が経済指標に表れている。国土交通省の建設総合統計によると、公共工事の出来高は昨年12月以降5カ月連続で前年同月を上回っている。小泉改革の一環で公共投資の縮小が続ぎ、出

来高は01年半ばからほぼ一貫して前年割れが続いていた。全国の建設業保証会社（公保）がまとめた公共事業の前払い金保証統計も高水準だ。4月の公共事業の請負金額は前年同月に比べて20.5%増となり、1



99年3月以来の高い伸び率になった。5月は2.5%増と伸びは一服したものの、依然プラスが続いている。

この統計は公共事業を受注するときに建設業者が結んだ事業費の前払い契約を集計したもので、

公共投資の先行指標になる。建設が始まるのは3～6カ月程度先になり、しばらくは高水準の公共投資が続くことを示している。

政府は今年度当初予算について「過去最高水準の前倒し」を予定しており、上半期に8割の契約を目指す。さらに今年度の追加経済対策では、道路や農村などのインフラ整備に2兆6千億円を投じるなど多くの公共事業

が盛り込まれた。今までの例では補正予算の成立から2～3四半期後に公共投資が大幅に増える傾向にあり、「今秋から冬にかけてさらに増える」と第一生命経済研究所の新家義典氏はみる。

公共投資はGDPの中で一つの項目を占める。歳出削減の影響で09年度以降は前年度を下回っていたが、09年度は大幅なプラスに転じる可能性がある。日経グループのQUICKがまとめた民間調査機関の経済見通しでは、09年度の公共投資は前年度比15%増。一方で個人消費や設備投資は大幅なマイナスが予想されており、その結果、GDP全体に占める公共事

業の割合も4年ぶりに4%台に達する。10年度は補正予算の効果ははげ落ちるため、GDPを押し上げる要素が

なくなる。日本経済研究センターの竹内淳一郎氏は「90年代の相次ぐ経済対策は民間投資の活性化に結びつかなかった。今回も同じつづを踏めば、09年度の大型補正予算は10年度の日本経済を失速させる危険をはらむ」と警鐘を鳴らしている。